

令和 7 年度

知立市国民健康保険特別会計予算書

議案第 3 2 号

令和 7 年度知立市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度知立市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 3 0 1, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号。以下「法」という。）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 8 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,313,244
	1 国民健康保険税	1,313,244
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,509,307
	1 県補助金	3,509,306
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		372
	1 財産運用収入	372
6 繰入金		453,100
	1 他会計繰入金	453,100
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		25,575
	1 延滞金、加算金及び過料	20,501
	2 預金利子	1
	3 雑入	5,073
歳 入 合 計		5,301,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 87,262
	1 総務管理費	72,845
	2 徴税费	13,960
	3 運営協議会費	248
	4 趣旨普及費	209
2 保険給付費		3,467,466
	1 療養諸費	3,026,473
	2 高額療養費	411,782
	3 葬祭諸費	4,000
	4 移送費	100
	5 出産育児諸費	25,011
	6 その他保険給付諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,670,309
	1 医療給付費分	1,150,408
	2 後期高齢者支援金等分	393,115
	3 介護納付金分	126,786
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		65,985
	1 保健事業費	9,851
	2 特定健康診査等事業費	56,134
6 基金積立金		372
	1 基金積立金	372
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		10,203

款	項	金額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	10,202
	2 延滞金	1
9 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5,301,600

令和 7 年度

知立市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,313,244	1,240,334	72,910
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,509,307	3,282,716	226,591
5 財産収入	372	593	△221
6 繰入金	453,100	517,590	△64,490
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	25,575	23,664	1,911
使用料及び手数料	0	1	△1
歳入合計	5,301,600	5,064,900	236,700

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	87,262	84,101	3,161
2 保険給付費	3,467,466	3,245,112	222,354
3 国民健康保険事業費納付金	1,670,309	1,659,228	11,081
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	65,985	65,358	627
6 基金積立金	372	593	△221
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	10,203	10,505	△302
9 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	5,301,600	5,064,900	236,700

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
7,815		73	79,374
3,438,455			29,011
48,061			1,622,248
			1
14,975			51,010
		372	0
			1
			10,203
			1
3,509,306	0	445	1,791,849

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,313,244	千円 1,240,328	千円 72,916
退職被保険者等国民健康保険税	0	6	△6
計	1,313,244	1,240,334	72,910

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 834,593	現年課税分	千円 834,593
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	321,021	現年課税分	321,021
3 介護納付金分 現年課税分	101,252	現年課税分	101,252
4 医療給付費分 滞納繰越分	35,739	医療給付費分滞納繰越分	35,739
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	13,919	後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,919
6 介護納付金分 滞納繰越分	6,720	介護納付金分滞納繰越分	6,720
		(廃目)	

1 災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金	1

4款 県支出金

1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,509,306	千円 3,282,715	千円 226,591
計	3,509,306	3,282,715	226,591

4款 県支出金

2項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	372	593	△221
計	372	593	△221

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	453,100	517,590	△64,490
-----------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	千円 3,438,355	保険給付費等交付金（普通交付金）	千円 3,438,355
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	70,951	保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	14,442 8,551 34,916 13,042

1 財政安定化基 金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 基金利子収入	372	国民健康保険基金利子	372

1 保険基盤安定 繰入金	257,791	保険基盤安定繰入金	257,791

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	453,100	517,590	△64,490

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	20,500	20,500	0
2 一般被保険者加算金	1	1	0
退職被保険者等延滞金	0	2	△2
退職被保険者等加算金	0	1	△1
計	20,501	20,504	△3

節		説	明
区 分	金 額		
2 その他一般会 計繰入金	千円 195,309	職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 未就学児均等割軽減繰入金 その他一般会計繰入金 産前産後保険料繰入金	千円 79,374 16,667 15,548 3,318 79,250 1,152

1 その他繰越金	1	その他繰越金	1

1 一般被保険者 延滞金	20,500	一般被保険者国保税延滞金（現年） 一般被保険者国保税延滞金（滞繰）	500 20,000
1 一般被保険者 加算金	1	不正利得加算金	1
		（廃目）	
		（廃目）	

8款 諸収入

2項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

8款 諸収入

3項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	3,000	△1,000
2 一般被保険者返納金	3,000	100	2,900
3 雑入	73	57	16
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	5,073	3,159	1,914

款 使用料及び手数料

項 手数料

督促手数料	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	自動車損害賠償保険収入等	2,000
1 一般被保険者 返納金	3,000	一般被保険者返納金	3,000
1 雑入	73	雇用保険掛金	73
		(廃目)	
		(廃目)	

		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 72,430	千円 70,940	千円 1,490	千円 6,365	千円	千円 18	千円 66,047
				県支出金 6,365		諸収入 18	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,083	001 一般管理費	千円 71,281
2 給料	17,245	会計年度任用職員報酬	4,083
3 職員手当等	17,320	一般職給 6人分	17,245
4 共済費	7,163	扶養手当	360
8 旅費	207	地域手当	1,761
10 需用費	1,630	住居手当	560
11 役務費	18,202	通勤手当	24
12 委託料	5,927	特殊勤務手当	50
13 使用料及び賃借料	21	時間外勤務手当	2,659
18 負担金、補助及び交付金	632	期末手当	4,121
		勤勉手当	3,392
		児童手当	600
		退職手当組合負担金	3,062
		会計年度任用職員期末手当	397
		会計年度任用職員勤勉手当	334
		公務災害補償基金負担金	33
		社会保険料等	299
		共済組合負担金	6,831
		費用弁償（旅費）	7
		普通旅費	43
		研修旅費	34
		費用弁償（通勤費用）	123
		消耗品費	731
		印刷製本費	608
		郵便料	8,811
		国保連合会保険者事務共同処理手数料	5,381
		歳入システム処理手数料	2,775
		郵便振替手数料	154
		振替納税手数料	814

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 連合会負担 金	415	490	△75				415
計	72,845	71,430	1,415	6,365	0	18	66,462

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	4,278	3,790	488				4,278
2 特別対策費	9,682	8,426	1,256	1,450		55	8,177

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		振込等手数料	267
		実績報告書作成システム保守委託料	380
		歳入システム処理委託料	1,060
		資格確認書等作成委託料	3,629
		パソコン借上料	21
		国保連合会保険者事務電算化共同処理負担金	100
		オンライン資格確認等システム運営負担金	477
		銀行振込手数料負担金	55
		002 医療費適正化推進事業	1,149
		消耗品費	291
		柔道整復施術療養費支給点検委託料	858
18 負担金、補助 及び交付金	415	001 連合会負担金	415
		国保連合会負担金	415

10 需用費	303	001 賦課徴収費	4,278
		印刷製本費	303
11 役務費	1,460	郵便料	1,299
12 委託料	1,896	キャッシュカード口座振替登録手数料	161
		納税通知書兼領収書作成委託料	1,896
13 使用料及び賃 借料	362	キャッシュカード口座振替回線使用料	362
		機械器具購入費	257
17 備品購入費	257		
1 報酬	5,843	001 収納特別対策費	9,682
		会計年度任用職員報酬	5,843
3 職員手当等	2,241		

1 款 総務費

2 項 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国県支出金 1,450		諸収入 55	
計	13,960	12,216	1,744	1,450	0	55	12,455

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	248	248	0				248
計	248	248	0	0	0	0	248

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	209	207	2				209
計	209	207	2	0	0	0	209

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険 者療養給付 費	2,989,098	2,792,451	196,647	2,989,098 県支出金 2,989,098			
-----------------------	-----------	-----------	---------	--------------------------------	--	--	--

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 1,438	会計年度任用職員期末手当	千円 1,218
8 旅費	160	会計年度任用職員勤勉手当	1,023
		社会保険料等	927
		共済組合負担金	511
		費用弁償（通勤費用）	160

1 報酬	245	001 運営協議会費	248
		国民健康保険運営協議会委員報酬 12人分	245
8 旅費	3	費用弁償（旅費）	3

10 需用費	209	001 趣旨普及費	209
		消耗品費	209

18 負担金、補助 及び交付金	2,989,098	001 一般被保険者療養給付費	2,989,098
		一般被保険者療養給付費負担金	2,989,098

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般被保険者療養費	千円 25,581	千円 33,496	千円 △7,915	千円 25,581 県支出金 25,581	千円	千円	千円
3 審査支払手数料	11,794	10,010	1,784	11,794 県支出金 11,794			
退職被保険者等療養給付費	0	50	△50				
退職被保険者等療養費	0	50	△50				
計	3,026,473	2,836,057	190,416	3,026,473	0	0	0

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	411,282	374,539	36,743	411,282 県支出金 411,282			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	300	200	500 県支出金 500			
退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 25,581	001 一般被保険者療養費	千円 25,581
		一般被保険者療養費負担金	25,581
11 役務費	11,794	001 審査支払手数料	11,794
		国保連合会審査支払事務等手数料	11,794
		(廃目)	
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	411,282	001 一般被保険者高額療養費	411,282
		一般被保険者高額療養費負担金	411,282
18 負担金、補助 及び交付金	500	001 一般被保険者高額介護合算療養費	500
		一般被保険者高額介護合算療養費負担金	500
		(廃目)	

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 0	千円 1	千円 △1	千円	千円	千円	千円
計	411,782	374,841	36,941	411,782	0	0	0

2款 保険給付費
3項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000

2款 保険給付費
4項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金			
退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	100	101	△1	100	0	0	0

2款 保険給付費
5項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,000	30,000	△5,000				25,000
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

18 負担金、補助 及び交付金	4,000	001 葬祭費 葬祭費交付金	4,000 4,000

18 負担金、補助 及び交付金	100	001 一般被保険者移送費 一般被保険者移送費負担金	100 100
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	25,000	001 出産育児一時金 出産育児一時金交付金	25,000 25,000
--------------------	--------	---------------------------	------------------

2 款 保険給付費
5 項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 審査支払手数料	千円 11	千円 13	千円 △2	千円	千円	千円	千円 11
計	25,011	30,013	△5,002	0	0	0	25,011

2 款 保険給付費
6 項 その他保険給付諸費

1 傷病手当金	100	100	0	100			
				県支出金 100			
計	100	100	0	100	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,150,408	1,137,643	12,765	48,061			1,102,347
				県支出金 48,061			
計	1,150,408	1,137,643	12,765	48,061	0	0	1,102,347

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	393,115	396,023	△2,908				393,115
計	393,115	396,023	△2,908	0	0	0	393,115

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円	001 審査支払手数料 出産育児一時金審査支払手数料	千円
	11		11 11

18 負担金、補助 及び交付金	100	001 傷病手当金 傷病手当金交付金	100
			100

18 負担金、補助 及び交付金	1,150,408	001 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	1,150,408
			1,150,408

18 負担金、補助 及び交付金	393,115	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	393,115
			393,115

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 126,786	千円 125,562	千円 1,224	千円	千円	千円	千円 126,786
計	126,786	125,562	1,224	0	0	0	126,786

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1 疾病予防費	9,851	9,492	359	1,933 県支出金 1,933			7,918
計	9,851	9,492	359	1,933	0	0	7,918

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 126,786	001 介護納付金分	千円 126,786
		介護納付金分	126,786

18 負担金、補助 及び交付金	1	001 財政安定化基金拠出金	1
		財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	186	002 総合健康づくり推進事業	9,851
10 需用費	15	会計年度任用職員報酬	186
		消耗品費	15
12 委託料	9,531	ペタンク教室委託料	50
		グランドゴルフ教室委託料	50
18 負担金、補助 及び交付金	119	骨密度無料検診委託料	55
		糖尿病重症化予防委託料	3,373
		市民ドック委託料	6,003
		総合健診受診負担金	119

5款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 56,134	千円 55,866	千円 268	千円 13,042	千円	千円	千円 43,092
				県支出金 13,042			
計	56,134	55,866	268	13,042	0	0	43,092

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	372	593	△221			372	
						財産収入 372	
計	372	593	△221	0	0	372	0

7款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,540	001 特定健康診査等事業費	千円 56,134
7 報償費	230	会計年度任用職員報酬	1,540
8 旅費	64	特定保健指導講師報償金	230
10 需用費	360	費用弁償（旅費）	5
11 役務費	2,879	研修旅費	18
12 委託料	50,945	費用弁償（通勤費用）	41
13 使用料及び賃借料	116	消耗品費	176
		印刷製本費	184
		郵便料	2,804
		計量器検査手数料	2
		血液検査手数料	73
		健康診査委託料	50,945
		健康測定機器借上料	116

24 積立金	372	001 国民健康保険基金積立事業	372
		国民健康保険基金積立金	372

22 償還金、利子及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
2 償還金	2	2	0				2
3 一般被保険者還付加算金	200	500	△300				200
退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1				
退職被保険者等還付加算金	0	1	△1				
計	10,202	10,504	△302	0	0	0	10,202

8款 諸支出金

2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 10,000	001 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000
		一般被保険者保険税還付金	10,000
22 償還金、利子 及び割引料	2	001 償還金	2
		国庫負担金等返還金	1
		保険給付費等交付金償還金	1
22 償還金、利子 及び割引料	200	001 一般被保険者還付加算金	200
		還付加算金	200
		(廃目)	
		(廃目)	

21 補償、補填及 び賠償金	1	001 延滞金	1
		賠償金	1

9款 予備費

1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他の 特別職	12	245				245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他の 特別職	12	245				245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 6		17,245	16,589	33,834	6,699	40,533	
前年度	(0) 6		17,059	14,615	31,674	6,066	37,740	
比較	(0) 0	0	186	1,974	2,160	633	2,793	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	360	1,761	560	24	50	2,659
	前年度	240	1,730	540	356	50	1,987
	比較	120	31	20	△ 332	0	672

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	本年度		4,121	3,392	600	3,062
	前年度		3,751	3,094	300	2,567
	比較	0	370	298	300	495

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	勤勉手当			
本年度	(13) 0	11,652		1,615	1,357	14,624	1,902	16,526
前年度	(13) 0	10,406		1,389	1,162	12,957	1,586	14,543
比較	0 0	1,246	0	226	195	1,667	316	1,983

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 186	給与改定に伴う増減分	千円 1,006	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 5.19 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	49		平均昇給率 1.11 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 4 人 内 訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	△ 869		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 6 人 (0 人) 前年度 6 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)
職員手当等	1,974	制度改正に伴う増減分	217	期末手当 82	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.225月 1.25月 12月 1.225月 1.25月 (再任用職員) 6月 0.6875月 0.70月 12月 0.6875月 0.70月 改正実施時期 令和7年4月1日
				勤勉手当 81	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.025月 1.05月 12月 1.025月 1.05月 (再任用職員) 6月 0.4875月 0.50月 12月 0.4875月 0.50月 改正実施時期 令和7年4月1日
				扶養手当 54	支給額の改正 (改正前) (改正後) 配 偶 者 6,500円 3,000円 (7級以下職員に限る。) 配 偶 者 3,500円 0円 (8級職員に限る。) 子 10,000円 11,500円 (1人につき) 改正実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,757		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職(一)	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,600
	平均給与月額(円)	354,471
	平均年齢(歳)	34.14
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	247,800
	平均給与月額(円)	348,793
	平均年齢(歳)	30.88

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1級	2 ()	33.3 ()
	2級	2 ()	33.3 ()
	3級	1 ()	16.7 ()
	4級	1 ()	16.7 ()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()
令和6年1月1日 現在	1級	2 ()	40.0 ()
	2級	2 ()	40.0 ()
	3級	1 ()	20.0 ()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	係 長 担当係長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	66.7	66.7			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	9

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職 (一)
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 7 年度

知立市土地取得特別会計予算書

議案第 33 号

令和 7 年度知立市土地取得特別会計予算

令和 7 年度知立市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 3,197
	1 財産売却収入	1
	2 財産運用収入	3,196
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		2
	1 土地開発基金借入金	1
	2 預金利子	1
歳 入 合 計		3,200

歳 出

款	項	金 額
1 土地総務費		千円 1
	1 土地総務費	1
2 土地開発基金費		3,199
	1 土地開発基金費	3,199
歳 出 合 計		3,200

令和 7 年度

知立市土地取得特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	3,197	1,297	1,900
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	2	2	0
歳入合計	3,200	1,300	1,900

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地総務費	1	1	0
2 土地開発基金費	3,199	1,299	1,900
歳 出 合 計	3,200	1,300	1,900

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		1	0
		3,197	2
0	0	3,198	2

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売払収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地売払収入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

1 款 財産収入

2 項 財産運用収入

1 土地開発基金運用収入	3,196	1,296	1,900
計	3,196	1,296	1,900

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

1 項 土地開発基金借入金

1 土地開発基金借入金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1	土地売払収入	千円 1

1 土地開発基金 運用収入	3,196	土地開発基金利子 土地等賃貸料	2,925 271

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 土地開発基金 借入金	1	土地開発基金借入金	1

1 預金利子	1	預金利子	1

3 歳 出

1 款 土地総務費

1 項 土地総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 諸収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 土地開発基金費

1 項 土地開発基金費

1 土地開発基金費	3,199	1,299	1,900			3,197 財産収入 3,197	2
計	3,199	1,299	1,900	0	0	3,197	2

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入 費	千円 1	001 土地取得費	千円 1
		用地購入費	1

27 繰出金	3,199	001 土地開発基金費	3,199
		土地開発基金繰出金	3,199

令和 7 年度

知立市介護保険特別会計予算書

議案第34号

令和7年度知立市介護保険特別会計予算

令和7年度知立市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,364,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日提出

知立市長 石川 智子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 1,095,013
	1 介護保険料	1,095,013
2 使用料及び手数料		825
	1 手数料	825
3 国庫支出金		833,258
	1 国庫負担金	707,547
	2 国庫補助金	125,711
4 支払基金交付金		1,092,741
	1 支払基金交付金	1,092,741
5 県支出金		599,164
	1 県負担金	561,035
	2 県補助金	38,129
6 財産収入		440
	1 財産運用収入	440
7 繰入金		742,470
	1 一般会計繰入金	742,427
	2 基金繰入金	43
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		488
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	486
歳 入 合 計		4,364,400

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 177,321
	1 総務管理費	128,151
	2 徴収費	3,785
	3 介護認定審査会費	45,385
2 保険給付費		3,911,024
	1 介護サービス等諸費	3,609,518
	2 介護予防サービス等諸費	125,842
	3 その他諸費	2,066
	4 高額介護サービス等費	106,895
	5 特定入所者介護サービス等費	66,703
3 地域支援事業費		262,163
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	104,460
	2 一般介護予防事業費	32,635
	3 包括的支援事業・任意事業費	124,776
	4 その他諸費	292
4 基金積立金		12,278
	1 基金積立金	12,278
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,612
	1 償還金及び還付加算金	1,611
	2 繰出金	1
7 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		4,364,400

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険事業計画策定事業	令和7年度～令和8年度	4,377
介護保険システム改修事業	令和7年度～令和8年度	29,062

令和 7 年度

知立市介護保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,095,013	1,089,283	5,730
2 使用料及び手数料	825	930	△105
3 国庫支出金	833,258	824,397	8,861
4 支払基金交付金	1,092,741	1,073,356	19,385
5 県支出金	599,164	588,662	10,502
6 財産収入	440	461	△21
7 繰入金	742,470	735,942	6,528
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	488	468	20
歳入合計	4,364,400	4,313,500	50,900

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	177,321	182,658	△5,337
2 保険給付費	3,911,024	3,839,679	71,345
3 地域支援事業費	262,163	259,207	2,956
4 基金積立金	12,278	30,342	△18,064
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	1,612	1,612	0
7 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	4,364,400	4,313,500	50,900

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		88	177,233
1,309,647		1,055,975	1,545,402
122,768		37,985	101,410
		440	11,838
			1
			1,612
			1
1,432,415	0	1,094,488	1,837,497

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 1,095,013	千円 1,089,283	千円 5,730
計	1,095,013	1,089,283	5,730

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 地域支援事業手数料	825	930	△105
計	825	930	△105

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	707,547	694,650	12,897
計	707,547	694,650	12,897

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	41,068	40,319	749
---------	--------	--------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 1,007,897	現年度分特別徴収保険料	千円 1,007,897
2 現年度分普通 徴収保険料	85,316	現年度分普通徴収保険料	85,316
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,800	滞納繰越分普通徴収保険料	1,800

1 地域支援事業 手数料	825	訪問型サービスA手数料 通所型サービスC手数料	309 516

1 現年度分	707,546	現年度分	707,546
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分調整 交付金	41,067	現年度分調整交付金	41,067
-----------------	--------	-----------	--------

介護保険

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,957	29,858	99
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	42,215	41,812	403
4 保険者機能強化推進交付金	4,369	6,962	△2,593
5 介護保険保険者努力支援交付金	8,102	8,948	△846
介護保険事業費補助金	0	1,848	△1,848
計	125,711	129,747	△4,036

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,055,976	1,036,713	19,263
2 地域支援事業支援交付金	36,765	36,643	122
計	1,092,741	1,073,356	19,385

節		説明	
区分	金額		
2 過年度分調整 交付金	千円 1	過年度分調整交付金	千円 1
1 現年度分	29,956	現年度分	29,956
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	42,214	現年度分	42,214
2 過年度分	1	過年度分	1
1 保険者機能強化推進交付金	4,369	保険者機能強化推進交付金	4,369
1 介護保険保険者努力支援交付金	8,102	介護保険保険者努力支援交付金	8,102
		(廃目)	

1 現年度分	1,055,975	現年度分	1,055,975
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	36,764	現年度分	36,764
2 過年度分	1	過年度分	1

5 款 県支出金
1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 561,035	千円 550,791	千円 10,244
計	561,035	550,791	10,244

5 款 県支出金
2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,021	16,965	56
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,108	20,906	202
計	38,129	37,871	258

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	440	461	△21
計	440	461	△21

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	488,877	479,959	8,918
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,021	16,964	57

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 561,034	現年度分	千円 561,034
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分	17,020	現年度分	17,020
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	21,107	現年度分	21,107
2 過年度分	1	過年度分	1

1 利子及び配当 金	440	介護給付費準備基金利子	440

1 現年度分	488,877	現年度分	488,877
1 現年度分	17,021	現年度分	17,021

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	千円 21,108	千円 20,905	千円 203
4 その他一般会計繰入金	180,536	183,366	△2,830
5 低所得者保険料軽減繰入金	34,885	34,694	191
計	742,427	735,888	6,539

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	43	54	△11
計	43	54	△11

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 21,108	現年度分	千円 21,108
1 その他一般会 計繰入金	180,536	その他一般会計繰入金	180,536
1 現年度分	34,884	現年度分	34,884
2 過年度分	1	過年度分	1

1 介護給付費準備基金繰入金	43	介護給付費準備基金繰入金	43

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	現年度分特別徴収延滞金	1

9款 諸収入

2項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

9款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	484	464	20
計	486	466	20

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	484	雇用保険掛金	88
		介護予防教室利用者負担金	396

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 128,151	千円 133,389	千円 △5,238	千円	千円	千円 17 諸収入 17	千円 128,134

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,006	001 一般管理費	千円 128,151
2 給料	32,381	会計年度任用職員報酬	2,006
3 職員手当等	29,623	一般職給 8人分	32,381
4 共済費	11,844	管理職手当	1,496
8 旅費	39	扶養手当	318
10 需用費	1,391	地域手当	3,420
11 役務費	1,668	住居手当	294
12 委託料	42,158	通勤手当	545
13 使用料及び賃借料	6,914	特殊勤務手当	50
18 負担金、補助及び交付金	127	時間外勤務手当	2,815
		期末手当	7,927
		勤勉手当	6,597
		児童手当	480
		退職手当組合負担金	4,858
		会計年度任用職員期末手当	447
		会計年度任用職員勤勉手当	376
		公務災害補償基金負担金	64
		社会保険料等	336
		共済組合負担金	11,444
		普通旅費	14
		研修旅費	25
		消耗品費	71
		印刷製本費	1,320
		郵便料	420
		第三者行為求償事務取扱手数料	45
		保険者事務電算共同処理委託手数料	586
		預金調査手数料	1
		振込等手数料	616
		介護保険事業計画等策定業務委託料	4,696

介護保険

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	128,151	133,389	△5,238	0	0	17	128,134

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	3,785	3,113	672				3,785
計	3,785	3,113	672	0	0	0	3,785

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	8,162	8,162	0				8,162
2 認定調査等費	37,223	37,994	△771			71	37,152

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		介護保険パッケージシステム保守委託料	6,442
		介護保険システム改修委託料	31,020
		介護給付費単価数表標準マスター使用許諾料	10
		介護保険指定機関等管理システム利用料	561
		介護保険情報検索サービス使用料	32
		電子計算機借上料	6,311
		保険者ネットワーク負担金	92
		銀行振込手数料負担金	35

10 需用費	1,016	001 賦課徴収費	3,785
		消耗品費	64
11 役務費	2,769	印刷製本費	952
		郵便料	2,677
		自動振替手数料	88
		振込手数料	4

1 報酬	8,094	001 介護認定審査会費	8,162
		介護認定審査会委員報酬 32人分	8,094
8 旅費	68	費用弁償（旅費）	68
1 報酬	15,698	001 認定調査等費	37,223
		会計年度任用職員報酬	15,698

介護保険

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						諸収入 71	
計	45,385	46,156	△771	0	0	71	45,314

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	2,205,210	2,161,982	43,228	739,851		595,406	869,953
---------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 3,268	会計年度任用職員期末手当	千円 1,776
4 共済費	2,071	会計年度任用職員勤勉手当	1,492
8 旅費	222	社会保険料等	1,339
10 需用費	491	共済組合負担金	732
11 役務費	13,185	費用弁償（旅費）	36
12 委託料	1,861	普通旅費	3
13 使用料及び賃借料	3	研修旅費	3
17 備品購入費	419	費用弁償（通勤費用）	180
26 公課費	5	消耗品費	269
		燃料費	91
		印刷製本費	8
		修繕料	123
		郵便料	1,485
		指定医による診察・検査に係る手数料	12
		主治医意見書作成等手数料	11,648
		自転車整備点検手数料	6
		自動車損害保険料	34
		主治医意見書とりまとめ委託料	1,210
		要介護認定調査委託料	651
		駐車場使用料	3
		庁用備品購入費	419
		自動車重量税	5

18 負担金、補助及び交付金	2,205,210	001 居宅介護事業	2,205,210
		居宅介護サービス給付費負担金	1,714,000

介護保険

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 453,172		支払基金交 付金 595,406	
2 施設介護費	1,215,941	1,193,898	22,043	407,948		328,304	479,689
				国庫支出金 195,159		支払基金交 付金 328,304	
				県支出金 212,789			
3 居宅介護サービス計画費	188,367	187,592	775	63,197		50,859	74,311
				国庫支出金 39,651		支払基金交 付金 50,859	
				県支出金 23,546			
計	3,609,518	3,543,472	66,046	1,210,996	0	974,569	1,423,953

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	105,432	103,811	1,621	35,371		28,467	41,594
				国庫支出金 22,193		支払基金交 付金 28,467	
				県支出金 13,178			
2 介護予防サービス計画費	20,410	20,081	329	6,847		5,511	8,052
				国庫支出金 4,296			

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		特例居宅介護サービス給付費負担金	658
		居宅介護福祉用具購入費負担金	3,284
		居宅介護住宅改修費負担金	11,268
		地域密着型介護サービス給付費	476,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,215,941	001 施設介護事業	1,215,941
		施設介護サービス給付費負担金	1,215,000
		特例施設介護サービス給付費負担金	941
18 負担金、補助 及び交付金	188,367	001 居宅介護サービス計画事業	188,367
		居宅介護サービス計画給付費負担金	188,300
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金	67

18 負担金、補助 及び交付金	105,432	001 介護予防サービス等事業	105,432
		介護予防サービス給付費負担金	97,700
		特例介護予防サービス給付費負担金	52
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金	885
		介護予防福祉用具購入費負担金	1,130
		介護予防住宅改修費負担金	5,665
18 負担金、補助 及び交付金	20,410	001 介護予防サービス計画事業	20,410
		介護予防サービス計画給付費負担金	20,400
		特例介護予防サービス計画給付費負担金	10

介護保険

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 2,551		支払基金交 付金 5,511	
計	125,842	123,892	1,950	42,218	0	33,978	49,646

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払等 手数料	2,066	2,029	37	693		558	815
				国庫支出金 435		支払基金交 付金	
				県支出金 258		558	
計	2,066	2,029	37	693	0	558	815

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	106,895	104,856	2,039	35,863		28,861	42,171
				国庫支出金 22,501		支払基金交 付金	
				県支出金 13,362		28,861	
計	106,895	104,856	2,039	35,863	0	28,861	42,171

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

11 役務費	2,066	001 審査支払手数料	2,066
		介護報酬審査支払事務手数料	2,066

18 負担金、補助 及び交付金	106,895	001 高額介護サービス費	106,895
		高額介護サービス費負担金	94,647
		高額医療合算介護サービス費負担金	12,248

2款 保険給付費

5項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス等費	千円 66,703	千円 65,430	千円 1,273	千円 19,877	千円 0	千円 18,009	千円 28,817
				国庫支出金 11,206		支払基金交付金 18,009	
				県支出金 8,671			
計	66,703	65,430	1,273	19,877	0	18,009	28,817

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サービス事業費	93,942	94,454	△512	32,125		25,966	35,851
				国庫支出金 20,486		使用料及び 手数料 825	
				県支出金 11,639		支払基金交付金 25,141	
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	10,518	10,518	0	3,629		2,840	4,049
				国庫支出金 2,314		支払基金交付金 2,840	
				県支出金 1,315			
計	104,460	104,972	△512	35,754	0	28,806	39,900

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 66,703	001 特定入所者介護サービス等費	千円 66,703
		特定入所者介護サービス費	66,703

12 委託料	8,746	001 訪問型サービス事業	31,014
18 負担金、補助 及び交付金	85,196	訪問型サービスA委託料	3,009
		訪問介護相当サービス負担金	18,513
		訪問型サービスA負担金	9,092
		訪問型サービスB補助金	400
		002 通所型サービス事業	62,036
		通所型サービスC委託料	5,737
		通所介護相当サービス負担金	38,599
		通所型サービスA負担金	17,700
		003 高額介護予防サービス事業	892
		高額介護予防サービス負担金	252
高額医療合算介護予防サービス費負担金	640		
18 負担金、補助 及び交付金	10,518	001 介護予防ケアマネジメント事業	10,518
		介護予防ケアマネジメント給付費負担金	10,518

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	千円 32,635	千円 32,597	千円 38	千円 17,225	千円	千円 9,100	千円 6,310
				国庫支出金 13,195		支払基金交付金 8,704	
				県支出金 4,030		諸収入 396	
計	32,635	32,597	38	17,225	0	9,100	6,310

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	102,163	98,548	3,615	63,437			38,726
				国庫支出金 44,414			
				県支出金 19,023			

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 366	001 一般介護予防事業	千円 32,635
8 旅費	9	介護予防事業報償金	366
10 需用費	708	普通旅費	9
12 委託料	29,694	消耗品費	94
13 使用料及び賃借料	3	印刷製本費	614
17 備品購入費	295	健康づくり事業等委託料	11,021
18 負担金、補助及び交付金	1,560	まちかど運動教室委託料	14,215
		オーダーメイド型介護予防教室委託料	4,155
		認知症予防推進事業委託料	233
		タブレット端末設定等委託料	70
		会場借上料	3
		庁用備品購入費	295
		指導員研修会参加負担金	160
		高齢者サロン事業費補助金	1,400

7 報償費	774	001 包括的支援事業	102,163
8 旅費	68	在宅医療・介護連携推進協議会委員報償金	120
10 需用費	543	生活支援等サービス協議会委員報償金	180
11 役務費	15	地域ケア会議委員報償金	462
12 委託料	97,269	各種講座講師報償金	12
13 使用料及び賃借料	3,300	普通旅費	68
		消耗品費	299
		印刷製本費	244
		賠償責任保険料	15
		ケアマネジメントリーダー活動支援事業委託料	100

介護保険

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	22,613	22,798	△185	6,252 国庫支出金 4,168 県支出金 2,084			16,361
計	124,776	121,346	3,430	69,689	0	0	55,087

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 194	地域包括支援センター運営事業委託料 在宅医療・介護連携推進事業委託料 生活支援体制整備事業委託料 認知症初期集中支援推進事業委託料 認知症カフェ運営事業委託料 認知症本人・家族交流会支援事業委託料 在宅医療・介護連携システム借上料 研修会参加負担金	千円 65,760 5,788 17,000 8,201 288 132 3,300 194
7 報償費	2,046	001 任意事業	22,613
8 旅費	97	介護相談員報償金 住宅改修適正化事業報償金	1,728 288
10 需用費	308	各種講座講師報償金 普通旅費	30 97
11 役務費	55	消耗品費	308
12 委託料	18,925	郵便料 成年後見制度利用支援事業手数料	19 36
13 使用料及び賃 借料	108	宅配給食サービス事業委託料 介護給付適正化システム保守委託料	17,750 1,175
18 負担金、補助 及び交付金	975	メール配信システム使用料 位置情報サービス機器借上料 成年後見制度利用支援事業負担金	66 42 837
22 償還金、利子 及び割引料	99	住宅改修理由書作成業務負担金 研修会参加負担金 宅配給食食券代金返還金	72 66 99

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 292	千円 292	千円 0	千円 100	千円 0	千円 79	千円 113
				国庫支出金 64		支払基金交 付金 79	
				県支出金 36			
計	292	292	0	100	0	79	113

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	12,278	30,342	△18,064			440	11,838
						財産収入 440	
計	12,278	30,342	△18,064	0	0	440	11,838

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,600	1,600	0				1,600
-----------------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円 292	001 審査支払手数料	千円 292
		総合事業費審査支払手数料	292

24 積立金	12,278	001 介護給付費準備基金積立金	12,278
		介護給付費準備基金積立金	12,278

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,600	001 第1号被保険者保険料還付金	1,600
		過年度保険料払戻金	1,600

介護保険

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 第1号被保険者還付加算金	千円 10	千円 10	千円 0	千円	千円	千円	千円 10
3 償還金	1	1	0				1
計	1,611	1,611	0	0	0	0	1,611

6款 諸支出金

2項 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 10	001 第1号被保険者還付加算金 償還元金	千円 10 10
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金 過年度負担金等返還金	1 1

27 繰出金	1	001 他会計繰出金 一般会計繰出金	1 1

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等						0	0	
	議 員						0	0	
	その他の 特別職	32	8,094				8,094	8,094	
	計	32	8,094	0	0	0	8,094	0	8,094
前 年 度	長 等						0	0	
	議 員						0	0	
	その他の 特別職	32	8,094				8,094	8,094	
	計	32	8,094	0	0	0	8,094	0	8,094
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 8		32,381	28,800	61,181	11,323	72,504	
前年度	(0) 8		31,564	28,182	59,746	10,840	70,586	
比較	(0) 0	0	817	618	1,435	483	1,918	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	1,496	318	3,420	294	545	50
	前年度	1,496	396	3,346	294	603	50
	比較	0	△ 78	74	0	△ 58	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	本年度	2,815		7,927	6,597	480	4,858
	前年度	3,108		7,616	6,298	240	4,735
	比較	△ 293	0	311	299	240	123

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	勤勉手当	計			
本年度	(11) 0	17,704		2,223	1,868	21,795	2,592	24,387	
前年度	(12) 0	17,905		2,508	2,099	22,512	2,858	25,370	
比較	(△ 1) 0	△ 201	0	△ 285	△ 231	△ 717	△ 266	△ 983	

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 817	給与改定に伴う増減分	千円 766	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.43 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	67		平均昇給率 0.82 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 6 人 内 訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	△ 16		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 8 人 (0 人) 前年度 8 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)
職員手当等	618	制度改正に伴う増減分	310	期末手当 159	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.225月 1.25月 12月 1.225月 1.25月 (再任用職員) 6月 0.6875月 0.70月 12月 0.6875月 0.70月 改正実施時期 令和7年4月1日
				勤勉手当 157	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.025月 1.05月 12月 1.025月 1.05月 (再任用職員) 6月 0.4875月 0.50月 12月 0.4875月 0.50月 改正実施時期 令和7年4月1日
				扶養手当 △ 6	支給額の改正 (改正前) (改正後) 配 偶 者 (7級以下職員に限る。) 6,500円 3,000円 配 偶 者 (8級職員に限る。) 3,500円 0円 子 10,000円 11,500円 (1人につき) 改正実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	308		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職(一)	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,600
	平均給与月額(円)	402,489
	平均年齢(歳)	42.94
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,225
	平均給与月額(円)	389,268
	平均年齢(歳)	42.83

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1級	1 ()	12.5 ()
	2級	()	()
	3級	4 ()	50.0 ()
	4級	1 ()	12.5 ()
	5級	()	()
	6級	2 ()	25.0 ()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	8 ()	100.0 ()
令和6年1月1日 現在	1級	()	()
	2級	1 ()	12.5 ()
	3級	4 ()	50.0 ()
	4級	1 ()	12.5 ()
	5級	1 ()	12.5 ()
	6級	1 ()	12.5 ()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	8 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	係 長 担当係長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)		75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)		87.5	87.5		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	9

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
介護保険事業計画策定事業	4,377			令和7年度 ～ 令和8年度	4,377				4,377
介護保険システム改修事業	29,062			令和7年度 ～ 令和8年度	29,062				29,062

令和 7 年度

知立市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 35 号

令和 7 年度知立市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度知立市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 209, 500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40, 000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,058,958
	1 後期高齢者医療保険料	1,058,958
2 繰入金		147,289
	1 繰入金	147,289
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		3,252
	1 延滞金及び過料	201
	2 償還金及び還付加算金	3,050
	3 雑入	1
歳 入 合 計		1,209,500

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 2,791
	1 徴収費	2,791
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,203,657
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,203,657
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		3,050
	1 償還金及び還付加算金	3,050
5 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		1,209,500

令和 7 年度

知立市後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,058,958	1,025,982	32,976
2 繰入金	147,289	144,765	2,524
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	3,252	1,752	1,500
歳入合計	1,209,500	1,172,500	37,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 2,791	千円 2,516	千円 275
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,203,657	1,168,432	35,225
3 公債費	1	1	0
4 諸支出金	3,050	1,550	1,500
5 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	1,209,500	1,172,500	37,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			2,791
			1,203,657
			1
			3,050
			1
0	0	0	1,209,500

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,058,958	千円 1,025,982	千円 32,976
計	1,058,958	1,025,982	32,976

2 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	147,289	144,765	2,524
計	147,289	144,765	2,524

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 延滞金	200	200	0
2 過料	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 487,541	現年度分特別徴収保険料	千円 487,541
2 現年度分普通 徴収保険料	568,259	現年度分普通徴収保険料	568,259
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	3,158	滞納繰越分普通徴収保険料	3,158

1 事務費繰入金	2,791	事務費繰入金	2,791
2 保険基盤安定 繰入金	144,498	保険基盤安定繰入金	144,498

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	200	延滞金	200
1 過料	1	過料	1

4款 諸収入

1項 延滞金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 201	千円 201	千円 0

4款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	3,000	1,500	1,500
2 還付加算金	50	50	0
計	3,050	1,550	1,500

4款 諸収入

3項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 保険料還付金	3,000	保険料還付金	3,000
1 還付加算金	50	還付加算金	50

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 2,791	千円 2,516	千円 275	千円	千円	千円	千円 2,791
計	2,791	2,516	275	0	0	0	2,791

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,203,657	1,168,432	35,225				1,203,657
計	1,203,657	1,168,432	35,225	0	0	0	1,203,657

3 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	3,000	1,500	1,500				3,000
--------------	-------	-------	-------	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 1,172	001 徴收費	千円 2,791
		消耗品費	10
11 役務費	1,619	印刷製本費	1,162
		郵便料	1,204
		口座振替手数料	330
		調査等手数料	2
		振込等手数料	83

18 負担金、補助 及び交付金	1,203,657	001 後期高齢者医療広域連合納付金	1,203,657
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	1,203,657

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

22 償還金、利子 及び割引料	3,000	001 後期高齢者医療保険料還付金	3,000
		後期高齢者医療保険料還付金	3,000

後期高齢者医療

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
計	3,050	1,550	1,500	0	0	0	3,050

5款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円	001 還付加算金	千円
	50		50
		還付加算金	50

令和 7 年度

知立市水道事業会計予算書

議案第36号

令和7年度知立市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度知立市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	34,038戸
(2) 年間総配水量	7,389,000m ³
(3) 1日平均配水量	20,244m ³
(4) 主要な建設改良事業 管路耐震化事業等	1,117,614千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,422,000千円
第1項 営業収益	1,200,770千円
第2項 営業外収益	221,227千円
第3項 特別利益	3千円

支出

第1款 水道事業費用	1,452,000千円
第1項 営業費用	1,394,019千円
第2項 営業外費用	56,980千円
第3項 特別損失	1,001千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額433,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,318千円及び過年度分損益勘定留保資金356,682千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	1,039,000千円
第1項 企業債	425,400千円
第2項 一般会計出資金	130,000千円
第3項 工事負担金	455,266千円
第4項 補助金	28,333千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	1,472,000 千円
第1項 建設改良費	1,373,339 千円
第2項 企業債償還金	98,661 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金徴収等包括委託業務	令和7年度～令和12年度	320,485 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
重 要 施 設 配水管建設事業	千円 66,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
老朽管更新事業	36,800			
他事業関連 管路布設替事業	209,200			
八橋配水場 設備更新事業	113,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 135,911千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、25,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

知立市長 石川 智子

令和 7 年度

知立市水道事業会計予算説明書

令和7年度知立市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,422,000	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,200,770	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,198,205	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	受託給水工事に関する収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,564	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		221,227	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,171	預金利息、有価証券利息
		2 長期前受金戻入	138,515	工事負担金等長期前受金戻入
		3 雑 収 益	80,540	下水道使用料検針調定収納負担金及びその他雑収益
		4 消費 税 還 付 金	1	
	3 特別利益		3	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,452,000	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,394,019	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	629,699	取水及び浄水場維持管理費並びに 県営水道受水に要する費用
		2 配水及び給水費	217,299	配水場、配水管及び給水設備維持 管理に要する費用
		3 受託給水工事費	1	受託給水工事に関する費用
		4 業 務 費	106,605	検針・調定に要する費用
		5 総 係 費	43,541	事業活動の全般に関連する費用及 びその他業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	378,243	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	18,628	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 そ の 他 営 業 費 用	3	材料売却原価、雑支出
	2 営業外費用		56,980	金融及び財務活動に伴う費用その他 主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,128	企業債利息、借入金利息
		2 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	38,851	その他雑支出
	3 特別損失		1,001	当年度の経常費用から除外すべき 損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,039,000	
	1 企業債		425,400	
		1 企業債	425,400	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 一般会計 出資金		130,000	
		1 一般会計 出資金	130,000	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 工事負担金		455,266	
		1 工事負担金	455,266	受益者分担金、配水管布設工事負担金、新設消火栓負担金
	4 補助金		28,333	
		1 補助金	28,333	国から当事業に対する補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
1 固定資産 売却代金		1	固定資産の売却による代金	
補 填 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		76,318	
	(過年度分損益勘定留保資金)		356,682	
	(当年度分損益勘定留保資金)		0	
	(建設改良積立金)		0	
	(減債積立金)		0	
合 計			1,472,000	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,472,000	
	1 建設改良費		1,373,339	
		1 水道施設拡張費	14	水道施設拡張事業費
		2 配水設備増補改良費	1,363,828	配水設備、配水管増補改良費
		3 営業設備費	9,497	機械器具、メーターの購入費
	2 企業債還金		98,661	
		1 企業債償還金	98,661	企業債元金償還金

令和7年度知立市水道事業会計予算実施計画明細書
 収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金	
		2 受託給水工事収益	3 受託給水工事収益	
			3 その他営業収益	4 材料売却収益
		5 手数料		
		6 雑収益		
		2 営業外収益		1 受取利息及び配当金
			10 有価証券利息	
			2 長期前受金戻入	
				19 工事負担金入 長期前受金戻入
				3 雑収益
			24 貸貸料	
			25 その他雑収益	

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,422,000	
1,200,770	
1,198,205	
1,198,205	基本料金 383,426 従量料金 814,779
1	
1	受託給水工事に関する収益
2,564	
3	材料売却による収益
141	指定給水装置工事事業者指定手数料等
2,420	消火栓維持管理収益、漏水修理収益
221,227	
2,171	
2,170	大口預金の受取利息
1	
138,515	
11,381	
127,134	
80,540	
420	
269	
79,851	下水道使用料検針調定収納負担金等

款	項	目	節
		4 消費税還付金	
			29 消費税還付金
	3 特別利益		
		1 固定資産売却益	
			30 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	
			31 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	
			33 その他特別利益

予 定 額	備 考
1	
1	
3	
1	
1	
1	
1	
1	
1	

(支出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			13 備用品費
			14 燃料費
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
			28 薬品費
42 受水費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,452,000	
1,394,019	
629,699	
8,922	職員給 2人分
9,008	期末手当等
1,377	賞与引当金として計上するための繰入額
1,730	会計年度任用職員報酬
3,143	共済組合負担金等
265	法定福利費引当金として計上するための繰入額
14	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
1,435	水質試験用消耗機材、計装機器消耗部品等
41	自動車用ガソリン
61	下水道使用料
452	電話料金等
90,660	浄水場及び水源等の管理、汚泥処理、検査委託料等
23	検査手数料
275	コピー機リース料等
7,778	諸施設修繕費
19,979	機械装置運転電気料、重油
14,040	水処理用薬品
470,496	県水受水量 6, 210千m ³

款	項	目	節
		2 配水及び給水費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			13 備用品費
			14 燃料費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
			27 路面復旧費
			29 材料費
		3 受託給水工事費	
			19 委託料

予 定 額	備 考
217,299	
6,498	職員給 2人分
5,724	期末手当等
953	賞与引当金として計上するための繰入額
1,103	会計年度任用職員報酬
2,410	共済組合負担金等
165	法定福利費引当金として計上するための繰入額
33	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
929	文具、消耗機材等
150	自動車用ガソリン
124	諸用紙印刷代等
1,089	電話料金等
67,555	諸施設管理委託料等
29	明治用水新規占用手数料等
436	明治用水管理阻害補償金
79,917	配給水施設修繕費等
38,243	機械装置運転電気料、重油
10,780	漏水修理箇所舗装復旧費等
1,161	漏水修理用材料等
1	
1	受託給水工事に関する委託料

款	項	目	節
		4 業 務 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			17 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬

予 定 額	備 考
106,605	
8,199	職員給 2人分
5,461	期末手当等
927	賞与引当金として計上するための繰入額
2,810	共済組合負担金等
214	法定福利費引当金として計上するための繰入額
14	普通旅費
555	文具、消耗品等
12	自動車用ガソリン
120	諸用紙印刷代等
8,613	郵送料等
72,739	料金徴収等包括委託料等
3,158	口座振替手数料
3,167	水道料金システム借上料
616	自動車点検整備費等
43,541	
14,682	職員給 3人分
12,293	期末手当等
2,387	賞与引当金として計上するための繰入額
368	審議会委員報酬

款	項	目	節
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			10 報償費
			13 備消品費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			34 補償金
			35 研修費
			38 負担金
			41 保険料
			44 租税公課
			45 貸倒引当金額 繰入
		6 減価償却費	
			47 有形固定資産 減価償却費
		7 資産減耗費	
			50 固定資産除却費
			51 たな卸資産減耗費

予 定 額	備 考
5,168	共済組合負担金等
479	法定福利費引当金として計上するための繰入額
410	普通旅費
1	
193	文具、消耗品等
80	収納日報等
149	無線機利用料
550	弁護士委託料等
56	振込手数料
2,726	庁舎借上料
100	
377	講習会等職員研修費
329	日本水道協会会費等
843	水道賠償責任保険料等
103	自動車重量税
2,247	貸倒引当金として計上するための繰入額
378,243	
378,243	
18,628	
18,617	
11	

款	項	目	節
		8その他営業費用	
			52材料売却原価
			53雑支出
	2営業外費用		
		1 ¹ 支払利息及び 企業債取扱諸費	
			54企業債利息
			55借入金利息
		2消費税	
			58消費税
		3雑支出	
			60その他雑支出
	3特別損失		
		1固定資産売却損	
			61固定資産売却損
		2過年度損益修正損	
			64過年度損益修正損

予 定 額	備 考
3	
2	
1	
56,980	
18,128	
18,127	企業債利息
1	
1	
1	消費税及び地方消費税
38,851	
38,851	
1,001	
1	
1	
1,000	
1,000	過年度水道料金等修正損

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			34 企業債
	2 一般会計出資金	1 一般会計出資金	
			35 一般会計出資金
	3 工事負担金	1 工事負担金	
			36 工事負担金
	4 補助金	1 補助金	
			37 国県補助金
	5 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	
			40 固定資産売却代金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,039,000	
425,400	
425,400	
425,400	建設改良費等の財源に充てるための企業債
130,000	
130,000	
130,000	一般会計から当事業会計に対する出資金
455,266	
455,266	
455,266	受益者分担金、配水管布設工事負担金、新設消火栓負担金
28,333	
28,333	
28,333	社会資本整備総合交付金、重要施設配水管建設事業
1	
1	
1	固定資産の売却による代金

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 水道施設拡張費	8 旅 費
		2 配水設備増補改良費	1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			33 機 械 器 具 購 入 費
			34 補 償 金
39 工 事 請 負 費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,472,000	
1,373,339	
14	
14	普通旅費
1,363,828	
17,595	職員給 5人分
17,732	期末手当等
6,629	共済組合負担金等
61	普通旅費
223	文具、消耗品等
155	自動車用ガソリン
33	諸用紙印刷代等
200,486	実施設計委託料等
110	登記土地家屋調査手数料
35	積算システム借上料等
154	自動車点検整備費等
1	
3,000	管路布設替工事関連補償金
1,117,614	管路耐震化事業等

款	項	目	節
		3 營 業 設 備 費	
			32 メーター購入費
			33 機械器具購入費
	2 企 業 債 償 還 金		
		1 企 業 債 償 還 金	
			68 企 業 債 元 金

予 定 額	備 考
9,497	
3,941	メーター 742個分
5,556	水中モーターポンプ等
98,661	
98,661	
98,661	

令和7年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 63,613,077
	減価償却費	378,243,000
	固定資産除却費	18,617,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,247,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	817,000
	長期前受金戻入額	△ 138,515,000
	受取利息及び配当金	△ 2,171,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,128,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 21,746,539
	未払金の増減額(△は減少)	11,031,874
	たな卸資産の増減額(△は増加)	3,482,636
	小計	206,520,984
	利息及び配当金の受取額	2,171,000
	利息の支払額	△ 18,128,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>190,563,984</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 1,829,393,510
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	92,701,977
	負担金等による収入	326,872,605
	前払金の増減額(△は増加)	132,160,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,277,657,108</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	707,400,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,661,000
	他会計からの出資による収入	256,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>864,739,000</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 222,354,124
	資金期首残高	<u>1,007,974,578</u>
	資金期末残高	<u><u>785,620,454</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	9()	368	38,301	37,573	76,242	13,987	90,229
	資本勘定支弁職員		5()		17,595	17,732	35,327	6,629	41,956
	合 計	10	14(0)	368	55,896	55,305	111,569	20,616	132,185
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	9()	368	34,306	33,895	68,569	13,148	81,717
	資本勘定支弁職員		5()		15,970	14,966	30,936	5,975	36,911
	合 計	10	14(0)	368	50,276	48,861	99,505	19,123	118,628
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	3,995	3,678	7,673	839	8,512
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	1,625	2,766	4,391	654	5,045
	合 計	0	0(0)	0	5,620	6,444	12,064	1,493	13,557

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
本 年 度		3,676	1,548	6,113	336	920	320	6,835
前 年 度		3,675	1,470	5,544	672	1,101	320	4,228
比 較		1	78	569	△ 336	△ 181	0	2,607

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
本 年 度		423	517	13,921	11,289	1,020	8,387
前 年 度		420	282	12,217	9,946	936	8,050
比 較		3	235	1,704	1,343	84	337

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	2,833		557	3,390	336	3,726
	資本勘定支弁職員	()				0		0
	合 計	0(2)	2,833	0	557	3,390	336	3,726
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	2,469		470	2,939	248	3,187
	資本勘定支弁職員	()				0		0
	合 計	0(2)	2,469	0	470	2,939	248	3,187
比 較	損益勘定支弁職員	0(0)	364	0	87	451	88	539
	資本勘定支弁職員	0(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0(0)	364	0	87	451	88	539

()内は、短時間勤務職員を外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	5,620	給与改定に伴う増減分	1,772	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 3.32 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	128	平均昇給率 0.91 % (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内訳 3号給 人 4号給 9 人 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	3,720	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 14 人 (0 人) 前年度 14 人 (0 人) 増減 0 人 (0 人)
手当	6,444	制度改正に伴う増減分	457	期末手当 278 支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.225月 1.25月 12月 1.225月 1.25月 (再任用職員) 6月 0.6875月 0.70月 12月 0.6875月 0.70月 改正実施時期 令和7年4月1日
			269	勤勉手当 支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.025月 1.05月 12月 1.025月 1.05月 (再任用職員) 6月 0.4875月 0.50月 12月 0.4875月 0.50月 改正実施時期 令和7年4月1日
			△ 90	扶養手当 支給額の改正 (改正前) (改正後) 配偶者 (7級以下職員に限る。) 6,500円 3,000円 配偶者 (8級職員に限る。) 3,500円 0円 子 (1人につき) 10,000円 11,500円 改正実施時期 令和7年4月1日
		5,987	その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,262	363,400
	平均給与月額(円)	446,902	461,124
	平均年齢(歳)	41.13	56.08
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,900	358,000
	平均給与月額(円)	450,147	402,950
	平均年齢(歳)	41.68	55.08

(2) 初任給

区 分	企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	194,500	205,000	194,500	205,000
大学卒	225,600	224,500	225,600	224,500

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 15.4	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 23.0	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 15.4	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 15.4	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 7.7	5 級	() 1	() 100.0
	6 級	() 1	() 7.7			
	7 級	() 1	() 7.7			
	8 級	() 1	() 7.7			
	計	() 13	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 8.4	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 25.0	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 16.7	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 8.3	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 8.3	5 級	() 1	() 100.0
	6 級	() 2	() 16.7			
	7 級	() 1	() 8.3			
	8 級	() 1	() 8.3			
	計	() 12	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
事務・技術職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	係 長 担当係長	係 長 担当係長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(一)	企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B / A) (%)		64.3	69.2	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	7	1
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B / A) (%)		57.1	53.9	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	0.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在) (%)	64.3	61.5	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当 ・ 徴 収 手 当 ・ 待 機 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一 般 会 計 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						
			年度	年割額	左の財源内訳				
					企業債	出資金	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	配水施設改良事業 (電気・機械設備更新)	令和5年度	184,943	0	90,000	0	0	94,943
			令和6年度	369,897	0	180,000	0	0	189,897
			令和7年度	369,897	113,400	130,000	0	0	126,497
			計	924,737	113,400	400,000	0	0	411,337

前年度末の 支払義務額	前年度末の 支払義務額 (見込)	当該年度の 支払予定額	当該年度の 支払義務額	翌年度以降の 支払義務額	継続費の総額 に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
2,426	-	-	2,426	-	0.3	逡次繰越 182,517千円
-	552,414	-	552,414	-	59.7	-
-	-	369,897	369,897	0	40.0	-
2,426	552,414	369,897	924,737	0	100.0	-

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
	千円		千円		千円	千円
料金徴収等包括委託業務	320,485			令和7年度 ～ 令和12年度	320,485	320,485

令和7年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		243,877,674	
ロ	建 物	315,006,494		
	建 物	<u>△ 149,569,726</u>	165,436,768	
	減価償却累計額			
ハ	構 築 物	16,503,395,393		
	構 築 物	<u>△ 7,061,454,440</u>	9,441,940,953	
	減価償却累計額			
ニ	機 械 及 び 装 置	1,687,246,751		
	機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,309,764,572</u>	377,482,179	
	減価償却累計額			
ホ	車 両 運 搬 具	14,067,750		
	車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	95,501,628		
	工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 84,208,949</u>	11,292,679	
	減価償却累計額			
ト	建 設 仮 勘 定		<u>832,618,360</u>	
	有形固定資産合計			<u>11,073,352,001</u>
	固定資産合計			11,073,352,001

2 流動資産

(1)	現 金 預 金		785,620,454	
(2)	未 収 金		378,303,766	
	貸倒引当金	<u>△ 5,420,075</u>	372,883,691	
(3)	貯 蔵 品		5,624,243	
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,167,148,388</u>
	資 産 合 計			<u>12,240,500,389</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,515,761,334	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		1,571,362,678
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	93,406,432	
(2)	未払金	212,271,360	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	8,266,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,601,000</u>	
	引当金合計	9,867,000	
(4)	その他流動負債	<u>6,922,822</u>	
	流動負債合計		322,467,614
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,977,731,003	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,357,219,038</u>	
	繰延収益合計		<u>3,620,511,965</u>
	負債合計		5,514,342,257

資本の部

6	資本金		5,808,904,446
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>917,253,686</u>	
	利益剰余金合計	<u>917,253,686</u>	
	剰余金合計		<u>917,253,686</u>
	資本合計		<u>6,726,158,132</u>
	負債資本合計		<u>12,240,500,389</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	2,902,790円
計	6,069,470円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度知立市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,089,273,571		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>2,871,730</u>	1,092,145,301	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	547,286,911		
	(2) 配水及び給水費	158,100,799		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	90,877,777		
	(5) 総係費	39,998,714		
	(6) 減価償却費	380,449,166		
	(7) 資産減耗費	27,932,984		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,244,646,351</u>	
	営業利益			△ 152,501,050
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,147,057		
	(2) 長期前受金戻入	140,983,681		
	(3) 雑収益	45,529,062		
	(4) 補助金	<u>2,397,500</u>	190,057,300	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,943,615		
	(2) 雑支出	<u>12,621,161</u>	<u>26,564,776</u>	<u>163,492,524</u>
	経常利益			10,991,474
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>340,785</u>	<u>340,785</u>	<u>△ 340,785</u>
	当年度純利益			10,650,689
	前年度繰越利益剰余金			970,216,074
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>980,866,763</u></u>

令和6年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		243,877,674	
ロ 建 物	315,006,494		
建 物	<u>△ 143,415,130</u>	171,591,364	
減 価 償 却 累 計 額			
ハ 構 築 物	15,252,135,109		
構 築 物	<u>△ 6,781,108,079</u>	8,471,027,030	
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,679,691,638		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,259,699,518</u>	419,992,120	
減 価 償 却 累 計 額			
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750		
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
減 価 償 却 累 計 額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,356,078		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 84,150,368</u>	12,205,710	
減 価 償 却 累 計 額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>261,579,528</u>	
有形固定資産合計			<u>9,580,976,814</u>
固定資産合計			9,580,976,814

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,007,974,578	
(2) 未 収 金	230,156,294		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,173,075</u>	226,983,219	
(3) 貯 蔵 品		9,106,879	
(4) その他流動資産		<u>135,180,000</u>	
流動資産合計			<u>1,379,244,676</u>
資 産 合 計			<u>10,960,221,490</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	901,767,975	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		957,369,319
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	98,660,791	
(2)	未払金	142,049,899	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	7,054,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,342,000</u>	
	引当金合計	8,396,000	
(4)	その他流動負債	<u>6,922,822</u>	
	流動負債合計		256,029,512
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,458,957,955	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,245,906,505</u>	
	繰延収益合計		<u>3,213,051,450</u>
	負債合計		4,426,450,281

資本の部

6	資本金		5,552,904,446
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>980,866,763</u>	
	利益剰余金合計	<u>980,866,763</u>	
	剰余金合計		<u>980,866,763</u>
	資本合計		<u>6,533,771,209</u>
	負債資本合計		<u>10,960,221,490</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	6,069,470円
計	9,236,150円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度

知立市下水道事業会計予算書

議案第37号

令和7年度知立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度知立市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	22,857戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	4,892,000m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	13,403m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠整備費	1,467,754千円
雨水施設整備費	251,958千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,422,600千円
第1項 営業収益	677,566千円
第2項 営業外収益	745,030千円
第3項 特別利益	4千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,327,400千円
第1項 営業費用	1,213,023千円
第2項 営業外費用	113,907千円
第3項 特別損失	470千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額407,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,565千円、過年度分損益勘定留保資金313,235千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,862,100千円
第1項 企 業 債	1,216,300千円
第2項 出 資 金	229,740千円
第3項 分担金及び負担金	28,016千円
第4項 補 助 金	388,044千円

支 出

第1款 資本的支出	2,269,900千円
第1項 建設改良費	1,739,341千円
第2項 企業債償還金	530,559千円
(継続費)	

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	ストックマネジメント事業 (落合ポンプ場自家発電機更新)	千円 250,000	令和7年度	千円 170,000
				令和8年度	千円 80,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 19,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	千円 1,196,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 41,159千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、275,107千円である。

令和7年2月25日提出

令和7年度

知立市下水道事業会計予算説明書

令和7年度知立市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,422,600	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		677,566	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	605,412	下水道使用料収益
		2 他会計負担金	72,153	一般会計から当事業会計に対する雨水処理費負担金
		3 その他の営業収益	1	手数料
	2 営業外収益		745,030	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	261,814	一般会計から当事業会計に対する補助金
		3 長期前受金戻入	375,589	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	107,626	消費税還付金、その他雑収益
	3 特別利益		4	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 その他の特別利益	3	境川流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,327,400	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,213,023	主たる営業活動から生ずる費用
		1 汚水管渠費	60,416	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	9,308	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	7,823	落合ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 流域下水道管理運営費	263,234	境川流域下水道の維持管理に要する経費に対する負担金
		5 総係費	81,542	事業活動の全般に関連する費用及びその他業務に要する費用
		6 減価償却費	750,141	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	40,559	固定資産の除却費
	2 営業外費用		113,907	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,020	企業債の支払利息、借入金の支払利息
		2 消費税	1	当年度の消費税
		3 雑支出	37,886	その他雑支出
	3 特別損失		470	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	470	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,862,100	下水道施設の建設に係る収入
	1 企業債		1,216,300	
		1 企業債	1,216,300	建設改良等の財源に充てるための企業債
	2 出資金		229,740	
		1 他会計出資金	229,740	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 分担金及び負担金		28,016	
		1 負担金	28,016	受益者負担金、工事負担金
	4 補助金		388,044	
		1 国庫補助金	374,750	国から当事業に対する補助金
		2 県補助金	1	県から当事業に対する補助金
		3 他会計補助金	13,293	一般会計から当事業会計に対する補助金
補 填 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		94,565	当年度資本的収支の消費税及び地方消費税に係る内部留保資金
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金)		313,235	過年度の損益勘定留保資金
	(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金)		0	当年度の損益勘定留保資金
	(建 設 改 良 積 立 金)		0	
	(減 債 積 立 金)		0	
合 計			2,269,900	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,269,900	下水道施設の建設に係る支出
	1 建設改良費		1,739,341	
		1 汚 水 管 渠 整 備 費	1,467,754	汚水管渠の整備等に要する費用
		2 雨 水 施 設 整 備 費	251,958	雨水施設の整備等に要する費用
		3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	19,629	境川流域下水道の施設整備に要する経費に対する負担金
	2 企 業 債 償 還 金		530,559	
		1 企 業 債 償 還 金	530,559	企業債元金の償還金

令和7年度知立市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1 下水道使用料
			1 下水道使用料
		2 他会計負担金	2 他会計負担金
			2 他会計負担金
		3 その他営業収益	5 手数料
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	7 預金利息
		2 他会計補助金	12 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	16 国庫補助金戻入
			17 県補助金戻入
			18 他会計補助金戻入
			20 負担金戻入
	21 受贈財産評価額戻入		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,422,600	下水道事業に係る収益
677,566	主たる営業活動から生ずる収益
605,412	
605,412	下水道使用料収益
72,153	
72,153	一般会計から当事業会計に対する雨水処理費負担金
1	
1	手数料
745,030	主たる営業活動以外から生ずる収益
1	
1	預金利息
261,814	
261,814	一般会計から当事業会計に対する補助金
375,589	長期前受金の収益化額
156,216	国庫補助金の収益化額
5,067	県補助金の収益化額
39,780	他会計補助金の収益化額
36,768	受益者負担金の収益化額、工事負担金の収益化額
137,758	受贈財産評価額の収益化額

款	項	目	節
		4 雑 収 益	
			26 賃 貸 料
			27 延 滞 金
			29 消 費 税 還 付 金
			30 そ の 他 雑 収 益
	3 特 別 利 益		
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	
			32 過 年 度 損 益 修 正 益
		2 そ の 他 特 別 利 益	
			36 そ の 他 特 別 利 益

予 定 額	備 考
107,626	
271	土地賃貸料
2	受益者負担金延滞金等
69,536	消費税還付金
37,817	資本的収入の特定収入に係る消費税調整額、 行政財産目的外使用料、コピー代
4	当年度の経常収益から除外すべき利益
1	
1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
3	
3	境川流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 營業費用	1 污水管渠費	13 備用品費
			14 燃料費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			20 使用料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
			29 材料費
			36 保險料
			37 租税公課
		2 雨水管渠費	13 備用品費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			23 修繕費
			26 動力費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,327,400	下水道事業に係る費用
1,213,023	主たる営業活動から生ずる費用
60,416	汚水管渠の維持管理に要する費用
92	コピー料金
88	自動車ガソリン代
64	電話料金(マンホールポンプ等)
50,998	施設管理委託料、業務委託料、調査委託料
746	マンホールポンプ監視ITサービス使用料
493	土地借上料、ガス検知器借上料
5,000	自動車点検、汚水マンホールポンプ修繕、陥没修繕等
2,828	電気料金(マンホールポンプ)
65	舗装補修材、公共ます蓋等
33	自動車損害保険料
9	自動車重量税
9,308	雨水管渠の維持管理に要する費用
52	現場用品、消耗品等
49	電話料金(3号調整池等)
2,044	業務委託料、調査委託料
7,000	調整池修繕、陥没修繕等
163	電気料金(3号調整池)

款	項	目	節
		3 ポンプ場費	
			14 燃料費
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			20 使用料
			21 手数料
			23 修繕費
			26 動力費
			36 保険料
		4 流域下水道 管 理 運 営 費	
			42 維持管理費等負担金
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費

予 定 額	備 考
7,823	落合ポンプ場の維持管理に要する費用
68	非常用発電機燃料
190	水道料金(落合ポンプ場)
38	電話料金(落合ポンプ場)
5,877	施設管理委託料、業務委託料
27	落合ポンプ場監視ITサービス使用料
6	浄化槽法定点検手数料
400	施設維持、機械メンテナンス修繕等
1,202	電気料金(落合ポンプ場)
15	火災保険料
263,234	境川流域下水道の維持管理に要する経費に対する負担金
263,234	境川流域下水道維持管理費負担金、境川流域下水道資本費負担金
81,542	事業活動の全般に関連する費用及びその他業務に要する費用
6,699	職員給 2人分
5,788	期末手当等
990	賞与引当金として計上するための繰入額
340	審議会委員報酬
1,850	共済組合負担金等
169	法定福利費引当金として計上するための繰入額
49	普通旅費、研修旅費
174	下水道PRグッズ(マンホールカード、クリアファイル等)、書籍等
57	自動車ガソリン代
85	収納日報等

款	項	目	節
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			34 負 担 金
			36 保 險 料
			39 貸 倒 引 当 金 額 繰 入
			61 補 助 金
		6 減 価 償 却 費	
			43 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			44 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		7 資 産 減 耗 費	
			45 固 定 資 産 除 却 費
	2 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			48 企 業 債 利 息
			50 一 時 借 入 金 利 息
		2 消 費 税	
			52 消 費 税
		3 雑 支 出	
			54 そ の 他 雑 支 出
	3 特 別 損 失		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	
			58 過 年 度 損 益 修 正 損

予 定 額	備 考
15,270	業務委託料、 システム保守委託料(給排水工事オンライン申請システム保守業務等)
55	口座振込手数料
130	複合機借上料
60	自動車点検等
6,804	下水道協会負担金、境川処理部会負担金、管理職給与等負担金等
121	自動車損害保険料、賠償責任保険料
1,276	貸倒引当金として計上するための繰入額
41,625	公共下水道接続補助事業補助金、浄化槽等雨水貯留施設転用補助金等
750,141	固定資産の減価償却費
709,305	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品の減価償却費
40,836	境川流域下水道施設利用権の減価償却費
40,559	
40,559	固定資産の除却費
113,907	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動以外から生ずる費用
76,020	
76,019	企業債の支払利息
1	借入金の支払利息
1	
1	当年度の消費税
37,886	
37,886	資本的収入の特定収入に係る消費税調整額
470	当年度の経常費用から除外すべき損失
470	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
470	過年度下水道使用料還付金等

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			37 企業債
	2 出資金	1 他会計出資金	
			38 他会計出資金
	3 分担金及び負担金	1 負担金	
			40 受益者負担金
			41 工事負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	
			43 国庫補助金
		2 県補助金	
			44 県補助金
		3 他会計補助金	
	45 他会計補助金		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,862,100	下水道施設の建設に係る収入
1,216,300	
1,216,300	
1,216,300	建設改良等の財源に充てるための企業債
229,740	
229,740	
229,740	一般会計から当事業会計に対する出資金
28,016	
28,016	
21,016	下水道事業受益者負担金
7,000	知立駅周辺土地区画整理事業負担金
388,044	
374,750	国から当事業に対する補助金
374,750	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金他
1	
1	県から当事業に対する補助金
13,293	
13,293	一般会計から当事業会計に対する補助金 (企業債元金償還分)

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	
			1 給料
			2 手当
			6 法定福利費
			8 旅費
			13 備用品費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			30 補償金
			34 負担金
			35 工事請負費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
2,269,900	下水道施設の建設に係る支出
1,739,341	
1,467,754	汚水管渠の整備等に要する費用
8,067	職員給 3人分
5,356	期末手当等
2,607	共済組合負担金等
92	普通旅費、研修旅費
354	消耗品、封筒等
239	下水道事業受益者負担金納入通知書等
25	電話料金
221,058	業務委託料、調査委託料、実施設計委託料、包括委託料
27	口座振替手数料、機械点検調整手数料、収納業務手数料
257,729	管移設補償金、物件補償金、電気通信線路等移設補償金
1,300	不明水調査委託業務負担金
970,900	下水道築造工事費、取付管設置工事費、施設管理工事費、下水道施設支障移転工事費、ストックマネジメント工事費

款	項	目	節
		2 雨水施設整備費	
			1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			19 委 託 料
			29 材 料 費
			35 工 事 請 負 費
		3 流域下水道金	
			63 建 設 負 担 金
	2 企業債償還金		
		1 企業債償還金	
			64 企 業 債 元 金

予 定 額	備 考
251,958	雨水施設の整備等に要する費用
3,887	職員給 1人分
4,403	期末手当等
1,003	共済組合負担金等
750	調査委託料
9,735	落合ポンプ場雨水ポンプオーバーホール材料費
232,180	施設管理工事費、ストックマネジメント工事費
19,629	境川流域下水道の施設整備に要する経費に対する負担金
19,629	境川流域下水道建設事業費負担金
530,559	
530,559	
530,559	企業債元金の償還金

令和7年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	637,103
	減価償却費	750,141,000
	固定資産除却費	40,559,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	328,000
	長期前受金戻入額	△ 375,589,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	76,020,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 51,956,280
	未払金の増減額(△は減少)	13,150,429
	前払金の増減額(△は増加)	65,300,000
	小計	518,647,252
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 76,020,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	442,628,252
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 1,772,932,652
	補助金による収入	392,676,428
	負担金等による収入	25,483,460
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,354,772,764
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,345,600,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 530,558,968
	他会計からの出資による収入	229,740,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,781,032
	資金増加額(又は減少額)	132,636,520
	資金期首残高	532,528,219
	資金期末残高	665,164,739

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	2()	340	6,699	6,778	13,817	2,019	15,836
	資本勘定支弁職員		3(1)		11,954	9,759	21,713	3,610	25,323
	合 計	10	5(1)	340	18,653	16,537	35,530	5,629	41,159
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	2()	340	5,157	4,642	10,139	1,845	11,984
	資本勘定支弁職員		3(1)		8,405	8,805	17,210	3,022	20,232
	合 計	10	5(1)	340	13,562	13,447	27,349	4,867	32,216
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	1,542	2,136	3,678	174	3,852
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	3,549	954	4,503	588	5,091
	合 計	0	0(0)	0	5,091	3,090	8,181	762	8,943

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	636	1,930	480	751	9	2,243
	前 年 度	756	1,433	294	265	9	2,163
	比 較	△ 120	497	186	486	0	80

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	本 年 度	0	4,154	3,251	600	2,483
	前 年 度	0	3,237	2,534	660	2,096
	比 較	0	917	717	△ 60	387

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考	
給 料	5,091	給与改定に伴う増減分	876	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 4.96 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日	
		昇給に伴う増加分	63	平均昇給率 1.34 % (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内 訳 3号給 人 4号給 3 人 5号給 人 6号給 人	
		その他の増減分	4,152	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 5 人 (1 人) 前年度 5 人 (1 人) 増 減 0 人 (0 人)	
手 当	3,090	制度改正に伴う増減分	196	期末手当 83	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.225月 1.25月 12月 1.225月 1.25月 (再任用職員) 6月 0.6875月 0.70月 12月 0.6875月 0.70月 改正実施時期 令和7年4月1日
				勤勉手当 77	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.025月 1.05月 12月 1.025月 1.05月 (再任用職員) 6月 0.4875月 0.50月 12月 0.4875月 0.50月 改正実施時期 令和7年4月1日
				扶養手当 36	支給額の改正 (改正前) (改正後) 配 偶 者 6,500円 3,000円 (7級以下職員に限る。) 配 偶 者 3,500円 0円 (8級職員に限る。) 子 10,000円 11,500円 (1人につき) 改正実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	2,894		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職(一)	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	246,350
	平均給与月額(円)	293,813
	平均年齢(歳)	25.86
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	201,075
	平均給与月額(円)	244,749
	平均年齢(歳)	33.99

(2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	一般会計の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 66.7
	2 級	(1) 1	(100.0) 33.3
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 3	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	() 3	() 50.0
	2 級	() 2	() 33.3
	3 級	() 1	() 16.7
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	係 長 担当係長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B / A) (%)	60.0	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B / A) (%)	80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計 の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						
			年度	年割額	左の財源内訳				
					企業債	出資金	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水施設整備事業 (落合ポンプ場雨水ポンプオーバーホール修繕)	令和6年度	0	0	0	0	0	0
			令和7年度	35,915	0	0	0	0	35,915
			計	35,915	0	0	0	0	35,915
1 資本的支出	1 建設改良費	ストックマネジメント事業 (落合ポンプ場自家発電機更新)	令和7年度	170,000	103,300	0	66,700	0	0
			令和8年度	80,000	48,640	0	31,360	0	0
			計	250,000	151,940	0	98,060	0	0

前年度末の義務発生額	前年度末の義務発生(見込)	当該年度の義務発生予定額	当該年度の義務発生額	翌年度以降の義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円 -	千円 0	千円 -	千円 0	千円 -	% 0.0	
-	-	35,915	35,915	0	100.0	
-	0	35,915	35,915	0	100.0	
千円 -	千円 -	千円 170,000	千円 170,000	千円 -	% 68.0	
-	-	-	-	80,000	32.0	
-	-	170,000	170,000	80,000	100.0	

令和7年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		322,157,082	
ロ 建物	16,295,974		
建物	<u>△ 6,775,886</u>	9,520,088	
減価償却累計額			
ハ 構築物	26,668,977,715		
構築物	<u>△ 4,436,090,285</u>	22,232,887,430	
減価償却累計額			
ニ 機械及び装置	912,295,107		
機械及び装置	<u>△ 261,605,751</u>	650,689,356	
減価償却累計額			
ホ 車両運搬具	503,303		
車両運搬具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	1,020,156		
工具器具及び備品	<u>△ 414,453</u>	605,703	
減価償却累計額			
ト 建設仮勘定		<u>127,915,095</u>	
有形固定資産合計			23,343,799,919

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>799,099,271</u>	
無形固定資産合計			<u>799,099,271</u>
固定資産合計			24,142,899,190

2 流動資産

(1) 現金預金		665,164,739	
(2) 未収金	280,020,358		
貸倒引当金	<u>△ 1,276,000</u>	278,744,358	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	

流動資産合計			<u>943,929,097</u>
資産合計			<u>25,086,828,287</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,702,453,077</u>	
	固定負債合計		7,702,453,077
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	496,671,352	
(2)	未払金	518,014,780	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,572,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>462,000</u>	
	引当金合計		3,034,000
(4)	その他流動負債	<u>25,028</u>	
	流動負債合計		1,017,745,160
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	13,610,075,230	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,553,208,132</u>	
	繰延収益合計		11,056,867,098
	負債合計		<u>19,777,065,335</u>

資本の部

6	資本金		5,009,955,195
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	26,595,102	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		295,561,982
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,245,775</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,245,775</u>
	剰余金合計		<u>299,807,757</u>
	資本合計		<u>5,309,762,952</u>
	負債資本合計		<u>25,086,828,287</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、229,740千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和6年度知立市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	553,916,698		
	(2) 他会計負担金	75,345,537		
	(3) その他営業収益	<u>0</u>	629,262,235	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	49,975,471		
	(2) 雨水管渠費	8,318,741		
	(3) ポンプ場費	6,374,239		
	(4) 流域下水道管理運営費	214,679,383		
	(5) 総係費	90,216,377		
	(6) 減価償却費	730,684,694		
	(7) 資産減耗費	11,939		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,100,260,844</u>	
	営業利益			△ 470,998,609
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	176,448,548		
	(3) 長期前受金戻入	368,937,597		
	(4) 雑収益	37,092,746		
	(5) 補助金	<u>2,397,000</u>	584,875,891	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,502,679		
	(2) 雑支出	<u>36,783,323</u>	<u>113,286,002</u>	<u>471,589,889</u>
	経常利益			591,280
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	66,884		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>66,884</u>	<u>△ 65,884</u>
	当年度純利益			525,396
	前年度繰越利益剰余金			<u>3,083,276</u>
	当年度未処分利益剰余金	571		<u><u>3,608,672</u></u>

令和6年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物	<u>△ 5,807,886</u>	10,488,088	
減 価 償 却 累 計 額			
ハ 構 築 物	24,906,289,820		
構 築 物	<u>△ 3,771,164,129</u>	21,135,125,691	
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 機 械 及 び 装 置	912,295,107		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 223,722,751</u>	688,572,356	
減 価 償 却 累 計 額			
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減 価 償 却 累 計 額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,020,156		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 353,453</u>	666,703	
減 価 償 却 累 計 額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,738,095</u>	
有形固定資産合計			22,284,773,180
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>822,090,725</u>	
無形固定資産合計			<u>822,090,725</u>
固定資産合計			23,106,863,905

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		532,528,219	
(2) 未 収 金	256,985,766		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,218,000</u>	255,767,766	
(3) 前 払 金		65,300,000	
(4) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>853,615,985</u>
資 産 合 計			<u>23,960,479,890</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>6,853,524,429</u>	
	固定負債合計			6,853,524,429
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		530,558,968	
	(2) 未払金		480,161,406	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,129,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>400,000</u>		
	引当金合計		2,529,000	
	(4) その他流動負債		<u>25,028</u>	
	流動負債合計			1,013,274,402
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		13,195,567,289	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,181,272,079</u>	
	繰延収益合計			<u>11,014,295,210</u>
	負債合計			18,881,094,041

資本の部

6	資本金			4,780,215,195
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 他会計補助金	26,595,102		
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>		
	資本剰余金合計		295,561,982	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,608,672</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,608,672</u>	
	剰余金合計			<u>299,170,654</u>
	資本合計			<u>5,079,385,849</u>
	負債資本合計			<u>23,960,479,890</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、374,505千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

